

3 . 今後の課題と検討の進め方

(1) 本会で審議してきた必要性に関する資料については、構想段階における資料としては技術的観点から概ね妥当であると考えられる。これらの資料を積極的に活用しながら、沿線住民や関係自治体等の意向をとりまとめ、早急に構想段階における必要性の議論について総括することが期待される。今後は、具体的な計画に基づいて、より詳細な検討を進めるべきである。

(2) 沿線地域の環境への影響については、地域住民が最も懸念する事項であるため、引き続き住民の意見を聴きながら、具体的な計画検討に着手し、その結果を活用した予測評価と対策を検討することが必要である。併せて、その段階においても、地域住民に十分説明し、意見を聴いていくことが重要である。

(3) その他、今後の技術的な課題としては次のものが挙げられる。

将来交通量予測については、現在検討が進められている均衡配分による予測や誘発交通の取り扱いについて引き続き検討を進め、さらに精度を向上させていくべきである。

交通量は前提条件や予測の不確実性等によって幅が生じると理解すべきであり、計画や環境影響評価の基礎となる計画交通量を判断する際には、この幅をどのように考慮するのが重要である。

今後、計画の具体的な検討を進める際、沿線地域の交通状況を具体的に検討するため、沿線地域に焦点を絞った詳細なシミュレーション手法の適用も検討することが望ましい。

外環と合わせて実施する周辺整備やまちづくりについても、具体的な検討を始めるべきである。

周辺地盤の沈下と地下水への影響に関しては、地質構造や具体的なトンネル構造、施工法が明らかになった段階で解析などによる詳細な検討が必要である。特に、開削区間での地下水への影響については地下水の保全対策工法を採用することで対応は可能と思われるが、この工法に関しては長い期間の実績がないことから、特に耐久性について十分に検討する必要がある。

地震時のトンネルの安全性、事故や火災時の安全対策、トンネル施工時における騒音・振動などについても検討をしておく必要がある。